

## 身動き取れないイタリア

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

### EU内でも低成長にあるイタリア経済

イタリア経済成長率は、08年4-6月期前期比▲0.4%、7-9月期同▲0.5%と2四半期連続のマイナスとなった。各種経済統計をみると、08年10-12月期も、投資、輸出の弱さが続くことに加えて消費も落ち込むことから、マイナス成長となることはほぼ間違いない状況だ。

09年についても、PMI（購買担当者指数）や企業景況感指数が急落する中、当地エコノミストは生産・投資の大幅な落ち込みを危惧している。伊景況機関ISAによるアンケート調査によると、伊企業は09年に投資を前年比で6.3%減らすと計画しており、特に中小企業の投資意欲が減退している。このように09年イタリア経済のリスクとしては、他の西欧諸国と同様、企業投資に対する懸念が第一に挙げられている。

またイタリアでは、成長エンジンであった輸出の落ち込みもマイナス成長に寄与するとみられている。景気悪化が顕著なスペインや英国向け輸出が既に前年比マイナスとなっている他、EU域外向け輸出も伸びが減速している。世界需要の弱まりを背景に09年の輸出は確実にマイナスになると予想されており、輸出依存度の高いイタリア経済にとって大きな減速要因となる。

08年は原油、食料品価格の高騰を受けて、実質可処分所得が低下し消費が落ち込んだ。したがって足元のインフレ率の低下は、09年の消費に大きなプラス材料となる。しかし一方で、先行き不透明感から消費者信頼感が大きく悪化している。さらに失業者数の増加も懸念されており、08年第3四半期に6.7%だった失業率は09年末には7.5~8%まで上昇すると予想されている。以上より、イタリアの消費は西欧の近隣諸国に比べても力強さに欠くとみられており、09年も消費はマイナスになるとの見方が多い。

### 景気刺激策は極めて小粒

08年11月28日、イタリア政府は近隣諸国に歩調を合わせるように景気刺激策を発表した。しかしその内容は、①貧困家庭、年金生活者に対する生活支援等（24億ユーロ）、②職業訓練基金の新たな設立（12.6億ユーロ）が主となっており、仏独の景気刺激策等と比べるとGDP比0.3~0.4%程度の極めて小規模の内容である。

これに対して当地では、イタリアは政府債務がGDP比104%を超過しており、ドイツの長期金利（10年）との金利差が100bp以上と大きく開いている状況では、財政政策は小粒にならざるを得ないとの見方で一致していた。イタリアでは他の西欧諸国で行われたような銀行への公的資金注入も実現していないが、この背景としてやはり財政制約が大きいものと考えられる。ローマに拠点を置くEuropean Research Centreは、この景気刺激策は09年GDPを0.1%押し上げる程度に過ぎないとしている。

### 戦後初の2年連続マイナス成長へ

先行指数の予想以上の低下を受けて、年末年始を挟み、多くの景気予測機関が09年イタリア経済見通しを大きく下方修正した。欧州委員会は年明けに中間見通しを公表し、09年成長率を前年比▲2.0%（08年同▲0.6%）と予想している。またIMF（国際通貨基金）は09年成長率を同▲2.1%（08年同▲0.6%）とし、さらに財政からの景気支援が期待できない中で10年の見通しもマイナスとしている（同▲0.1%）。イタリアでは08年、09年と第二次世界大戦後初めての2年連続マイナス成長となることが確実視されているが、景気後退が10年まで続くとの見方も増えてきている。